

「我が国における労働災害・安全文化に関する実態調査」に参加される方へ

産業医科大学では、以下の研究を実施しております。この研究は、これから実施する調査で得られた情報に基づき実施する研究です。このような研究は、「人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針(西暦 2021 年 3 月 23 日制定 西暦 2022 年 3 月 10 日施行)」により、対象となる皆様のお一人おひとりから直接同意を得るのではなく、研究内容の情報を公開するとともに、参加拒否の機会を保障することとされています。この研究に関するお問い合わせ、また、ご自身の情報が利用されることを了解されない場合は、以下の問い合わせ先にご連絡ください。利用の拒否を申し出られても何ら不利益を被ることはありません。

1. 研究課題名 我が国における労働災害・安全文化に関する実態調査
2. 研究期間 西暦 2023 年 3 月から西暦 2026 年 2 月まで
3. 研究機関 産業医科大学
4. 研究責任者 産業生態科学研究所産業保健経営学研究室 教授 森晃爾
5. 研究の目的と意義

厚生労働省は、労働者の安全と健康を確保するために、国が重点的に取り組む事項を定めた中期計画として 5 年ごとに労働災害防止計画を立てており、現在は、第 13 次労働災害防止計画(2018 年度～2022 年度)の期間中です。令和 3 年の労働災害発生状況(厚生労働省)によると、期間開始年の 2018 年以降、死亡者数は重点業種(建設業、製造業、林業)で減少していますが、死傷者数は、建設業・製造業で令和 2 年から令和 3 年にかけて増加しており、労働災害の防止は依然として我が国の労働環境における重要な課題です。

一方で、労働災害の発生状況を示す公的なデータについては、労働災害の給付申請がされていない場合は申請データに含まれないため、労働災害の実態が適切に反映されていない可能性があります。例えば、労災保険に加入していない労働者(個人事業主、国家公務員、地方公務員など)の労働災害は公的なデータには反映されず、例え労災保険に加入している場合であっても、意図的な、いわゆる“労災隠し”や、労働災害保険給付に関する知識不足により、労働災害保険給付が未申請の労働災害もあると推察されます。そのため、公的なデータとは別に、労働災害の発生状況の実態把握を行う必要があります。また、労働災害の防止等の安全に関連した指標には、職場の安全文化が関係していることが分かっていますが、日本において安全文化に関する全国的な実態調査や、労働災害の防止等の安全関連指標との関係性について検討した研究は限られています。

本研究は、労働災害の発生状況に関する実態を調査するとともに、労働災害等の安全関連指標と職場の組織的要因との関連性を検証し、わが国の労働者の実態に即した労働災害防止対策の在り方の検討に資することを目的としています。現在、行政機関における労働災害に関する調査は行われていますが、労働災害保険未加入者や労働災害保険給付未申請の事例を含めた、全国的な労働災害発生状況の実態や、労働災害等の安全関連指標と職場の組織

的要因との関係性についての定点観測調査は、我々の知る限り前例がなく、職場においてこれらの知見を活用した実効性のある労働災害防止対策が実施されることで、職場環境における安全水準の向上に繋がると考えられます。

6. 研究の方法

本調査は、楽天インサイト株式会社に委託して実施されます。対象者は、楽天インサイト株式会社が保有するパネル参加者 220 万人の中からメール等を通じて参加の呼びかけを行い、回答に同意した参加者が任意に回答します。また、回答者のうち一部の回答者の方に対しては、初回の調査時に加え、その後 6 ヶ月～1 年毎に最長 5 年程度、楽天インサイト株式会社からメール等を通して連絡し、一部の質問項目について再度回答していただくよう依頼をし、その都度回答に同意した参加者が任意に回答します。調査の参加基準は、以下の通りです。

- ・ 2023 年 3 月時点で就労している方（雇用形態は問いません）
- ・ 年齢 20 歳以上（アンケート回答時）

7. 個人情報の取り扱い

アンケート結果は、楽天インサイト株式会社から氏名等の個人を直接特定できる情報が含まれていない形で納品されるため、本研究では研究者が個人を直接特定できる形で個人情報を取得することはありません。

8. 問い合わせ先

1) 研究内容について

産業医科大学産業生態科学研究所産業保健経営学研究室 助教 小田上公法（093-691-7523（内 8606））

2) 同意撤回・個人情報の取り扱いについて

楽天インサイトのマイページ「お問い合わせフォーム」よりお問い合わせください。

9. その他

本研究に参加することによる直接的な利益および経済的負担はありません。また楽天インサイト株式会社より謝礼として既定のポイントが付与されます。本研究は一切の利益相反はなく、産業医科大学利益相反委員会の承認を得ており、公正性を保ちます。